

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺市産学公連携推進事業			事業番号	001-016
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	民間活力導入担当 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5	
		寄与するKPI	有	取組	産学官連携による新事業創出の促進			
3	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	

4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				
---	-----------------	--	--	--	--

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	大学(1校)、企業(2社)、本市
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	知の拠点である大学等が持つ知的・人的資源を最大限に活用し、幅広い分野で産業振興や地域課題の解決、人材育成等に資する産学公連携事業を実施することにより広く地域や社会の発展に寄与することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	堺市、経済界、金融機関からなる「堺市産学公連携推進協議会」を設立。 当協議会から産学公連携に関わる産業振興や地域課題の解決、人材育成等に資する連携事業を選定の上、大学等を対象に事業提案の公募を実施。優秀な事業提案のあった大学を採択し、採択大学に対しては事業実施のための経費を協議会から支出。大学で事業に取り組み、成果については実績報告書の提出を義務付けるなどして点検を行う。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市産学公連携推進協議会
10	公民連携・協働事業	

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了(予定)年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
11 堺市産学公連携推進協議会で採択された事業数	件	目標値	5	5	3	3
		実績値	6	4		
		達成率	120%	80%		
当該指標を選定した理由	採択事業数が、行政課題の解決や地域の活性化に資する指標と考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	事業内容に応じて1事業500万円を上限に個々の事業費を設定し、総事業費の範囲内において事業数を設					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 事業完了後の実績報告により、適切な事業の実施が確認できた事業数	件	目標値	2	2	3	
		実績値	2	2		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	適切な事業の実施が、行政課題の解決や地域の活性化に資する指標と考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	当該年度で事業が完了した事業のうち、実績報告により適切な事業実施が確認できた事業数を設定					

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	堺市産学公連携推進事業	事業番号	001-016
-------	-------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

事業コスト		(単位：千円)				
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
13 事業費 (a)	22,925	25,484	21,000	15,293	10,000	
財源内訳	国支出金	2,498	2,250	1,859		
	府支出金					
	市債					
	その他 ( )					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	22,925	22,986	18,750	13,434	10,000	
14 人件費 (b)	2,790	3,240	3,280	3,280	3,280	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	25,715	28,724	24,280	18,573	13,280	

事業費の内訳		(単位：千円)							
項目	年度	事業費	うち		項目	年度	事業費	うち	
			一般財源					一般財源	
16 事業費内訳	堺市産学公連携推進協議会負担金	R2 決算	15,293	13,434		R2 決算			
		R3 予算	10,000	10,000		R3 予算			
		R2 決算				R2 決算			
		R3 予算				R3 予算			
		R2 決算				R2 決算			
		R3 予算				R3 予算			
		R2 決算				R2 決算			
		R3 予算				R3 予算			

### Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	堺市産学公連携推進協議会で採択された事業数	件	6	4
	②	上記①にかかる年間経費	千円	28,724	18,573
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	4,787,333	4,643,250
備考 (算出についての説明等)		事業内容により、実施年数 (最長3年) 及び負担金額が異なります。			

### Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容及び事業経費の見直しを行うなど、事業の適切な実施とともに事業1件当たりの経費を削減し、事業成果をとりまとめた。
<b>KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)</b>	
19	<p>令和2年度は、前年度からの継続事業である以下の4事業を実施した。</p> <p>①運動習慣見える化 (了徳寺大学)</p> <p>②資産活用型市内活性化支援 (甲南大学)</p> <p>③A Iを活用した建築設計時の業務量削減に資する支援ツール作成 (大阪府立大学)</p> <p>④保育士確保に向けた保育現場の新しい働き方モデルの調査・実証 (大阪府立大学)</p> <p>①及び②については事業が完了し、以下のような成果報告がなされた。</p> <p>『運動習慣見える化』：運動を継続させる仕組みづくりとして、活動量計を用いて、運動量を見える化することで外出を促進させるプログラムの有効性を実証することができた。</p> <p>『資産活用型市内活性化支援』：環濠エリア、中百舌鳥エリアの活性化に向けて、堺市のブランド力の向上や市地域での周遊化などを盛り込んだ報告会を実施した。</p> <p>いづれの取組も、「人や企業を惹きつける都市魅力」の向上に寄与することができたと考える。</p>